

2016年5月12日 全5頁

一時的な財政政策の協調よりも領土問題の解決で景気対策を

安倍首相欧州歴訪の最も大きな成果

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 67

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 安倍首相は、日本で行われるG7主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の地ならしもかね、2016年5月2日～6日までの日程でロシアを含む欧州主要国を歴訪した。ただし、今回の一連の安倍首相歴訪に関して欧州メディアの取り扱いは小さく、ドイツでは現地紙の報道がほぼゼロと、日本への関心の低さを示す結果となった。英国メディアにおいても同様であり、国賓待遇で報道の多かった昨年秋の習近平国家主席の訪英時と対照的であった。
- 英・独と主要国から協調した財政出動への賛同を得られず不発に終わったといえる欧州歴訪であるが、最後に訪問したロシアでの会談は非公式といえども実り多いものとなった。特に安倍首相から提示された領土問題に係る「新アプローチ」は今回の会談の重要性を一層引き立たせるものとなった。同アプローチの詳細に関する発表は日口ともに報道官から手控えられているが、領土問題解決に向けた具体的な打開策が明記されていることに疑いはない。
- 低インフレ、低成長から脱却できていない経済状況の中で、北方領土問題の解決が、ロシアへのインフラ輸出・新規投資の創出といった観点から、日本経済にとっての大きな需要喚起とされ、アベノミクスへの追い風となる可能性も高い。ソチでの日口首脳会談は数年にわたり協議を続けた事務方の努力の賜物であり、日本はロシアの中国接近を牽制する意味でも今回のロシア訪問は大きな目的に向けた一歩を踏み出した会談となった。

安倍首相の欧州歴訪

安倍首相は、日本で行われるG7主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の地ならしもかね、2016年5月2日～6日の日程でロシアを含む欧州主要国を歴訪した。訪欧の目的は、世界経済の地盤沈下を避けるべく協調して財政出動する道筋を探ることが本題とされていた。安倍首相は、世界経済が景気サイクルの好転を待つのではなく、先進主要国がリスクをとって成長を促すことを重視し、機動的な財政出動の重要性を訪問先各国で主張した。金融危機後、先進主要国が景気刺激の唯一の方法として中央銀行の金融政策に過度に依存する状況を危惧しての行動ともいえる。また、歴史的な低金利により、公的債務が累積的に拡大する懸念はそれほど大きくなく、むしろ財政出動の好機と判断していることもうかがえる。

今回訪問した首脳の中で、OECDのグリア事務総長、イタリアのレンツィ首相、フランスのオランド大統領からは協調財政に関する支持を取り付けることには成功している。ただし、EU離脱の国民投票を控える英国や財政均衡化を重視するドイツからの合意を得ることはできなかった。英国での会談は、「中国経済の急激な悪化や、世界経済の減速には国によって異なる対処法がある」とキャメロン首相が冷ややかな態度を崩すことはなく終了し、ドイツのメルケル首相も、「既にドイツ国内では大量の難民受け入れにより内需は大きく刺激されており、十分責務は果たしている」と、安倍首相の主張に真っ向から反論した。安倍首相が、主要国の財政政策の協調への足並みを揃わせる強力なリーダーシップを発揮できたとは言い難い内容であったといえる。

欧州歴訪の最も大きな成果はソチでのプーチン大統領との会談

また、今回の一連の安倍首相歴訪に関して欧州メディアの取り扱いは小さく、ドイツでは現地紙の報道がほぼゼロと、日本への関心の低さを示す結果となった。英国メディアにおいても同様であり、国賓待遇で報道が多かった昨年秋の習近平国家主席の訪英時と対照的であった。

英・独と主要国からの賛同を得られず不発に終わったといえる欧州歴訪であるが、最後に訪問したロシアでの会談は非公式といえども実り多いものとなった。今回で通算13回目となる安倍首相とプーチン大統領との会談は、冬季オリンピックの舞台となったロシア南部のソチで開催されている。安倍首相のロシア訪問は2014年2月のオリンピック以来の2度目となる。ロシア訪問の目的は長年の課題となっている平和条約締結に向けた具体的な道筋を探ることにある。交渉が長引く北方領土問題解決に向け、原油価格の下落や、西側諸国から続く経済制裁に苦しむロシア側も、目に見える経済協力の提示を期待していた様子もうかがえる。

今回、日本側からは、エネルギー政策、産業の多角化、ベンチャー企業支援など8項目¹からなる経済協力プランを提示している。ウクライナ情勢により2014年3月から実施されている国際的な対ロシア制裁に抵触しない形での協力内容であったが、ロシア側も今回の日本側の提案を歓迎した。過去にロシアとの経済協力プランは、経済危機や紛争勃発など様々な障害が重なり頓挫した経緯があった。しかし今回のプランは、9月のロシア下院選前に、制裁の長期化によ

1 ①健康寿命の伸長、②快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、③中小企業交流・協力の抜本的拡大、④エネルギー、⑤ロシアの産業多様化・生産性向上、⑥極東の産業振興・輸出基地化、⑦先端技術協力、⑧人的交流の抜本的拡大

り経済危機に苦しむロシア国民への支持を取り付けるには十分な内容であったといえる。最近のロシア政府は、大型インフラプロジェクトなどの大型の新規投資案件の中でも、特に極東開発を重点政策に据え、同地域の官民投資を加速させているだけに、日本からの新規投資を熱望している。これにはロシア側も肝心の中国との戦略的投資が思うように進んでいないことを重要な事実として認識すべきであろう。ウクライナ問題以降、ロシアと中国を初めて結ぶガスパイプライン²は、その計画が鳴り物入りで発表されたにもかかわらず無期延期している。

一方、依然ロシア側は不明瞭な態度が多いことも事実である。安倍首相が切望したプーチン大統領の日本訪問に関しては、具体的な日程調整までに至らなかった。またロシアの識者からは、現在のロシアはぎくしゃくした中国との関係性の再強化に多くの時間を割いており、日本は他のアジア諸国と同様に戦略的に重要視されていないとの声もある。

具体的な北方領土の返還スキームに合意か？

停滞している日ロ平和条約の進展を急ぐのは、オバマ大統領を迎える G7 サミットの前のタイミングで、ロシアとの交渉をある程度優位に進める意図がある。その中で、安倍首相から今回提出された領土問題に関する「新アプローチ」は今回の会談の重要性を一層引き立たせた³。同アプローチの詳細に関する発表は日ロともに報道官から手控えられているが（ロシア側メディアのリークを含めて一切発表なし）、領土問題解決に向けた具体的な打開策が明記されていることに疑いはない。

5月9日に菅官房長官は記者会見で、今回の「新アプローチ」により、日本政府が四島返還の姿勢を崩していないことを明言し、ロシア側に対する日本の主張に変化がないことを強調した。よってここでは従来想定していた、二島返還や面積等分論に留まらず、四島返還への道筋が双方の中で合意されたことは日本にとっても大きな意味を持つ⁴。以前から四島返還に難色を示していたロシア側において、プーチン大統領が基本的にその内容に協力する方針を示している事実がここでは最も重要といえる。会談後、ロシア側の大統領補佐官からも、今回の日本側の建設的な提案を歓迎する意向を示したことも、「新アプローチ」が効果的であったことが読み取れる。これは北方領土問題と平和条約締結の今後のプロセスが両首脳同士で初めて一致し、同じベクトルを向いたといっても過言でない。

6月には外務次官級会合が開催され平和条約締結について協議することも明らかにされている。さらに9月2日～3日のロシア極東のウラジオストクで開催される国際経済フォーラムで安倍首相とプーチン大統領の対談が再度予定されており、このタイミングで大きな進展も期待できる。

2 シーラ・シベリ 2

3 安倍首相、プーチン大統領は他の参加者を退席させ、通訳のみを介して 35 分間協議。

4 2013 年の日ロ首脳会談においても、政府高官からは二島（歯舞、色丹）を先行返還、もう二島（国後、択捉）を段階的に返還することを容認する認識を示した。一方、プーチン大統領からは面積等分を匂わす発言が出ている。今回の会談後、ロシア側のメディアからは、「新アプローチ」には 2013 年に日本が示した段階的な返還案が明記されていた可能性を指摘する記事もあった。

図表 1 北方領土交渉の歴史

西暦	北方領土と日ロ交渉の歴史
19世紀前半	日本が北方領土を発見・調査し、四島の実効支配を確立。ロシアは自国領土の南限を択捉島のすぐ北にあるウルップ島と認識
1855年	日魯通好条約により、択捉島とウルップ島間の日露国境を確認 →北方四島が日本に帰属
1875年	樺太・千島交換条約により、千島列島をロシアから譲り受け、樺太全島を放棄
1904～05年	日露戦争
1905年	ポーツマス条約（日露戦争の講和条約）により、樺太の北緯50度以南をロシアから譲り受ける
1941年	4月：日ソ中立条約（有効期限は5年間）
	9月：戦争による領土拡張は求めないとする大西洋憲章にソ連が参加表明
1943年	カイロ宣言で、大西洋憲章の方針を確認しつつ、「暴力および貪欲により日本国が略取した」地域等から日本を追い出さねばならないと宣言。 →北方四島は日本固有の領土であり略取した地域ではない（外務省ウェブサイト参照）
1945年	2月：ヤルタ協定により、樺太南部およびこれに隣接するすべての島はソ連に「返還」し、千島列島はソ連に「引き渡す」 →日本はヤルタ協定に参加していないうえ、カイロ宣言に反する内容であり、米国政府も公式見解においてその法的効果を否定（内閣府ウェブサイト参照）
	8月：ポツダム宣言によりカイロ宣言の上記条項の履行と日本の主権を「本州、北海道、九州および四国並びに連合国の決定する諸小島」に限定 →個別の島の内容を具体的に明示しておらず、北方四島が日本から分離された事実はない（内閣府ウェブサイト参照）
	ソ連はまだ有効であった日ソ中立条約を無視して対日参戦、日本がポツダム宣言受諾しても対戦行為を辞めず、9月5日までに北方四島を占領
1951年	サンフランシスコ条約により、ポーツマス条約で獲得した樺太の一部と千島列島に対するすべての権利、権限および請求権を放棄。ソ連は同条約に署名せず →千島列島には北方四島は含まれず、米国政府の公式見解で北方四島について「常に固有の日本領土の一部」としている（内閣府ウェブサイト参照）
1956年	日ソ共同宣言により国交回復、平和条約締結後にソ連が歯舞諸島、色丹島を引き渡すことに同意
1993年	東京宣言により、平和条約を締結し北方四島の帰属問題を解決する方針を確認
1997年	クラスノヤルスク合意により、2000年までの平和条約締結を目標設定
2001年	イルクーツク声明で日ソ共同宣言を「交渉の出発点を設定した基本的な法的文書」として森首相とブーチン大統領が確認
2012年	ブーチン首相が記者会見にて北方領土問題に関して「引き分け」解決を示す
2013年	日ロ共同声明
2016年	日ロ首脳会談で北方領土問題や平和条約締結を巡り、新アプローチで交渉を進めることで一致。6月に外務次官級による平和条約締結交渉の開催、9月に再度首脳会談の実施を確認

(出所)内閣府および外務省より大和総研作成

一時的な財政政策の協調よりも領土問題の解決で景気対策を

各国のセントラルバンカーは、限界に近づいている中央銀行の金融政策を諦め始めており、財政出動の重要性を強調している。またさらなる施策としてヘリコプターマネーの導入もロンドンのエコノミストの間で積極的に議論されるようになってきた。ただし、期待されている財政政策の協調は主要国の思惑が交錯し、ヘリコプターマネーには導入実績がなく、ハイパーインフレの副作用も指摘されているためどこまで機能するか未知数である。

確かに、財政収支に余裕がある G7 の一角であるカナダなどは、3月にインフラや社会保障などの支出を大幅に高めた予算を組み IMF から称賛されている事実もある。ただし、金融政策の依存度を減らし、財政出動に舵を切ることには異論はないが、財政余力が乏しい日本で同じ効果がどこまで得られるかは未知数な部分もある。それ以上に、日本経済活性化は、総需要の喚起という点においても年内のロシアとの平和条約締結にかかっているとんでもない過言ではないであろう。とりわけ、低インフレ、低成長から脱却できていない経済状況の中で、北方領土問題の解決が、ロシアへのインフラ輸出・新規投資の創出といった観点から、日本経済にとっての大きな需要喚起とされ、アベノミクスへの追い風となる可能性も高い。ソチでの日ロ首脳会談は数年にわたり協議を続けた事務方の努力の賜物であり、日本はロシアの中国接近を牽制する意味でも今回のロシア訪問は大きな目的に向けた一步を踏み出した会談であったといえよう。

(了)